

平成14年6月期 個別中間財務諸表の概要



平成14年2月21日

会社名 株式会社アイ・オー・データ機器

登録銘柄

コード番号 6916

本店所在地都道府県

本社所在地 石川県金沢市桜田町三丁目10番地

石川県

問い合わせ先 責任者役職名 管理部長

氏名 久木幹雄

TEL (076) 260-3377

決算取締役会開催日 平成14年2月21日

中間配当制度の有無 有 ・ 無

中間配当支払開始日

単元株制度の採用の有無 有 (1単元100株) ・ 無

1. 13年12月中間期の業績(平成13年7月1日～平成13年12月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月中間期	25,879	(10.5)	1,652	(-)	1,726	(-)
12年12月中間期	28,900	(1.0)	162	(78.9)	324	(61.7)
13年6月期	61,996		644		1,025	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年12月中間期	2,766	(-)	188	29
12年12月中間期	150	(62.7)	10	12
13年6月期	411		27	72

(注) 1.期中平均株式数 13年12月中間期 14,691,225株 12年12月中間期 14,839,349株 13年6月期 14,839,349株

2.会計処理の方法の変更 無

3.売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年12月中間期	0	0		
12年12月中間期	0	0		
13年6月期			15	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月中間期	31,845	17,141	53.8	1,166 57
12年12月中間期	33,796	20,220	59.8	1,362 64
13年6月期	35,311	20,449	57.9	1,378 03

(注) 1.期末発行済株式数 13年12月中間期 14,693,976株 12年12月中間期 14,839,349株 13年6月期 14,839,349株

2.期末自己株式数 13年12月中間期 145,373株

2. 14年6月期の業績予想(平成13年7月1日～平成14年6月30日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期末	円 銭
	55,270	2,210	3,270	15 00	15 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 222円54銭

6 . 中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成12年12月31日現在)		当 中 間 期 (平成13年12月31日現在)		前 期 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(資産の部)						
流動資産						
現金及び預金	3,315		2,561		4,717	
受取手形	4,168		3,489		5,369	
売掛金	10,083		9,309		9,401	
たな卸資産	6,816		5,772		5,588	
デリバティブ債権	-		3,059		1,384	
その他	942		472		654	
貸倒引当金	123		122		105	
流動資産合計	25,203	74.6	24,542	77.1	27,010	76.5
固定資産						
有形固定資産						
建物	2,059		1,931		1,991	
土地	3,204		3,204		3,204	
その他	440		432		413	
有形固定資産合計	5,704		5,569		5,609	
無形固定資産	277		236		268	
投資その他の資産	3,248		1,826		2,790	
貸倒引当金	410		298		218	
投資損失引当金	228		31		149	
投資その他の資産合計	2,609		1,497		2,422	
固定資産合計	8,592	25.4	7,303	22.9	8,301	23.5
資産合計	33,796	100.0	31,845	100.0	35,311	100.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	前 中 間 期 (平成12年12月31日現在)		当 中 間 期 (平成13年12月31日現在)		前 期 (平成13年6月30日現在)	
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %
(負債の部)						
流 動 負 債						
支 払 手 形	7,747		5,398		8,627	
買 掛 金	4,171		4,999		3,346	
未 払 法 人 税 等	15		10		347	
繰 延 ヘ ッ ジ 利 益	-		3,059		1,384	
そ の 他	1,427		839		919	
流 動 負 債 合 計	13,362	39.6	14,307	44.9	14,625	41.4
固 定 負 債						
退 職 給 付 引 当 金	23		74		44	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	133		129		138	
そ の 他	56		193		54	
固 定 負 債 合 計	213	0.6	397	1.3	237	0.7
負 債 合 計	13,575	40.2	14,704	46.2	14,862	42.1
(資本の部)						
資 本 金	3,588	10.6	3,588	11.3	3,588	10.2
資 本 準 備 金	4,308	12.7	4,308	13.5	4,308	12.2
利 益 準 備 金	192	0.6	215	0.7	192	0.5
そ の 他 の 剰 余 金						
任 意 積 立 金	11,861		12,009		11,861	
中間(当期)未処分利益(損失)	275		2,634		536	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計	12,136	35.9	9,375	29.4	12,397	35.1
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4	0.0	56	0.2	37	0.1
	20,220	59.8	17,430	54.7	20,449	57.9
自 己 株 式	-	-	289	0.9	-	-
資 本 合 計	20,220	59.8	17,141	53.8	20,449	57.9
負 債 ・ 資 本 合 計	33,796	100.0	31,845	100.0	35,311	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間期 〔自平成12年7月1日 至平成12年12月31日〕		当中間期 〔自平成13年7月1日 至平成13年12月31日〕		前 期 〔自平成12年7月1日 至平成13年6月30日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
売 上 高	28,900	100.0	25,879	100.0	61,996	100.0
売 上 原 価	25,679	88.9	24,438	94.4	55,172	89.0
売 上 総 利 益	3,221	11.1	1,440	5.6	6,823	11.0
販売費及び一般管理費	3,058	10.6	3,092	12.0	6,179	10.0
営業利益(損失)	162	0.5	1,652	6.4	644	1.0
営業外収益	258	0.9	91	0.3	542	0.9
営業外費用	96	0.3	165	0.6	161	0.2
経常利益(損失)	324	1.1	1,726	6.7	1,025	1.7
特別利益	50	0.2	-	-	-	-
特別損失	108	0.4	107	0.4	273	0.5
税引前中間(当期)純利益(損失)	267	0.9	1,834	7.1	751	1.2
法人税、住民税及び事業税	12	0.0	8	0.0	365	0.6
法人税等調整額	104	0.4	923	3.6	25	0.1
中間(当期)純利益(損失)	150	0.5	2,766	10.7	411	0.7
前期繰越利益	124		131		124	
中間(当期)未処分利益(損失)	275		2,634		536	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

1) たな卸資産

商 品	移動平均法による原価法
製品・仕掛品	総平均法による原価法
原 材 料	移動平均法による低価法
貯 蔵 品	最終仕入原価法

2) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

3) デリバティブ

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下の通りであります。

建 物 15 ～ 50 年

2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

2) 投資損失引当金

投資先の財政状態の悪化による損失に備えるため、その財政状態等を勘案の上、必要額を計上しております。

3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約に係る評価損益は繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

通貨・クーポンスワップ、通貨オプション、為替予約

<ヘッジ対象>

外貨建予定仕入取引の一部

ヘッジ方針

取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに基づき、外貨建取引の為替変動によるリスクの軽減・相殺を目的として、ヘッジを行うことを原則としております。

なお、取引の契約先は信用度の高い銀行に限定されており、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

表示方法の変更

「デリバティブ債権」及び「繰延ヘッジ利益」は、前中間期末まで、それぞれ流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しております。

なお、前中間期末の「デリバティブ債権」及び「繰延ヘッジ利益」の金額は458百万円であります。

追加情報

前期まで流動資産及び固定資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

なお、前中間期及び前期は流動資産の「その他」及び固定資産の「投資その他の資産」に含まれており、その金額は総額でそれぞれ307百万円及び302百万円であります。

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

	前中間期末	当中間期末	前 期 末
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,143 百万円	2,426 百万円	2,274 百万円
2. 保証債務			
(株)アイ・オー・ネット	10 百万円	9 百万円	5 百万円
国際艾歐資訊(股)	- 百万円	1,181 百万円	- 百万円
計	10 百万円	1,191 百万円	5 百万円
3. 中間期末日満期手形の処理			
中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間期末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。			
受取手形	701 百万円	420 百万円	1,135 百万円
支払手形	1,090 百万円	787 百万円	1,502 百万円
流動負債その他	- 百万円	0 百万円	12 百万円

(中間損益計算書)

	前中間期	当中間期	前 期
1. 営業外収益の主な内訳			
投資事業組合運用益	120 百万円	- 百万円	263 百万円
仕入割引	89 百万円	43 百万円	159 百万円
受取利息	9 百万円	22 百万円	32 百万円
2. 営業外費用の主な内訳			
売上割引	64 百万円	56 百万円	135 百万円
為替差損	27 百万円	81 百万円	18 百万円
3. 特別利益の主な内訳			
貸倒引当金戻入益	50 百万円	- 百万円	- 百万円
4. 特別損失の主な内訳			
特許使用許諾料	77 百万円	- 百万円	77 百万円
投資損失引当金繰入額	- 百万円	31 百万円	121 百万円
関係会社株式評価損	- 百万円	40 百万円	- 百万円
5. 減価償却実施額			
有形固定資産	178 百万円	171 百万円	387 百万円
無形固定資産	42 百万円	42 百万円	84 百万円

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 工具器具備品	前中間期	当中間期	前 期
取得価額相当額	46 百万円	46 百万円	46 百万円
減価償却累計額相当額	9 百万円	18 百万円	13 百万円
中間期末残高相当額	37 百万円	28 百万円	33 百万円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末残高相当額			
1年以内	9 百万円	9 百万円	9 百万円
1年超	28 百万円	19 百万円	23 百万円
合 計	37 百万円	28 百万円	33 百万円

なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高の有形固定資産の中間期末残高等
に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	4 百万円	4 百万円	8 百万円
減価償却費相当額	4 百万円	4 百万円	8 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間期(平成12年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間期(平成13年12月31日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前 期(平成12年6月30日)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。